

## 再エネの軍事利用が米国を中心に拡大<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

米軍を主力とする NATO 軍が再生可能エネルギーを軍事目的に利用する計画が、最近報じられた。再エネの軍事利用は今後、軍事施設や後方支援だけでなく戦闘の場にも広がっていきそうだ。

4 月半ばの報道によれば、NATO (北大西洋条約機構) は仏軍需大手 Thales 社や独 Multicon Solar 社などと協力し、再エネ電力を軍事用 (戦闘と人道支援活動) に利用するためのテストをこの 6 月から実施する。約 1,000 名の NATO 兵士が 12 日間を費やし、ハンガリーのスマートエネルギー・キャンプに風力タービン、ソーラーパネル、独立式電力グリッドの試験設備などを設置する。具体的には、Thales 社の米子会社がソーラー電力や使用済み電池のリサイクル電力で稼動する軽量バッテリー充電器の実証試験を行うほか、オーストリアの Smartflower Energy Technology 社が、花卉型のパネルが太陽に向かって開く可動式のインスタント・ソーラープラントをテストする。

これらの設備は、過去にイラクやアフガニスタンで燃料や水を輸送する軍用車隊が攻撃を受け、3,000 人も米国兵士が死傷したことを教訓として導入が検討されている。こうした技術を利用できれば、攻撃を受けやすい補給ルートでの輸送の危険が軽減されると期待されている。

米国を中心に、再エネを軍事目的に利用する動きはこれまでも報じられてきた。オバマ政権は特にバイオ燃料の軍事利用に力を入れており、海軍と空軍はそれぞれ 2020 年と 2016 年までに燃料の半分をバイオ燃料に置き換える目標を定めた<sup>2</sup>。バイオ燃料を用いる海軍の「グリーン艦隊」は 2016 年までに実戦配備される。また、2012 年 5 月に米国防総省 (DOD) は、2025 年までに陸・海・空軍がそれぞれ 1GW、計 3GW の再生可能エネルギー (太陽、風力、バイオマス、地熱等) を配備するという目標を掲げた<sup>3</sup>。最近では、ジョージア州の 3 カ所の陸軍基地で 5 月半ばに各 30MW の太陽光発電プロジェクト (計 90MW) が着工している。軍事施設向けとしては国内最大級となる。

再エネを軍事に利用しているのは米国だけでない。米国以外の例として、イタリアの石油ガス最大手 Eni SpA 社は昨年、イタリア海軍の巡視船に 30 トンのバイオマス由来ディー

<sup>1</sup>本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外における再生可能エネルギー政策等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> 陸軍も、2020 年までに実戦中でない車両に使用する燃料の 10%を非石油燃料で代替する目標を掲げている。

<sup>3</sup> 陸軍は 2025 年、海軍は 2016 年、空軍は 2020 年までの導入を目指す。

ゼル燃料を供給した。また、前述の **Multicon Solar** 社は今年 2 月、30 分以内に発電できるコンテナ型の可動式ソーラープラントをドイツ空軍に供給している。

「多くの国の軍隊が安全確実な物資供給とエネルギー源の多様化という観点から、再エネを重要なオプションと見なしている」と、**Bloomberg New Energy Finance** のアナリストは語る。再エネは排出ガス削減や石油依存からの脱却によるエネルギー安全保障の見地からも軍の目的にかなっている。「クリーンエネルギー」と「軍隊」は相いれないイメージがあるが、再エネと軍との関わりは今後、否応なしに強まっていくのかもしれない。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)